

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	31,988,765	流動負債	18,064,190
現金及び預金	3,482,222	買掛金	15,218,100
売掛金	27,386,725	工事未払金	8,679
完成工事未収入金	20,782	リース債務	156,447
貯蔵品	2,810	未払金	1,508,005
前払費用	37,575	未払費用	152,719
未収入金	176,880	未払法人税等	255,678
立替金	879,652	預り金	357,780
その他	12,116	賞与引当金	164,867
貸倒引当金	△10,000	役員賞与引当金	7,000
		インセンティブ給引当金	67,536
		その他	167,377
固定資産	1,251,208	固定負債	1,373,318
有形固定資産	429,956	リース債務	273,436
建物	41,686	退職給付引当金	253,634
機械及び装置	16	その他	846,247
工具器具及び備品	4,299		
リース資産	383,954	負債合計	19,437,508
無形固定資産	401,340	純資産の部	
のれん	340,227	株主資本	13,801,111
ソフトウェア	19,163	資本金	100,000
電話加入権	38,704	資本剰余金	115,991
その他	3,245	資本準備金	115,991
投資その他の資産	419,911	利益剰余金	13,585,120
投資有価証券	6,479	利益準備金	98,355
破産更生債権等	2,143	その他利益剰余金	13,486,765
敷金及び保証金	155,401	繰越利益剰余金	13,486,765
繰延税金資産	257,421	評価・換算差額等	1,353
その他	5,287	その他有価証券評価差額金	1,353
貸倒引当金	△6,822	純資産合計	13,802,465
資産合計	33,239,973	負債・純資産合計	33,239,973

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		145,762,920
売上原価		138,115,785
売上総利益		7,647,135
販売費及び一般管理費		2,976,578
営業利益		4,670,556
営業外収益		
受取利息及び配当金	119	
仕入割引	23,663	
収納代行手数料	21,147	
その他	13,581	58,511
営業外費用		
支払利息	28,559	
その他	178	28,738
経常利益		4,700,330
特別損失		
固定資産除却損	0	
減損損	1,342	1,342
税引前当期純利益		4,698,987
法人税、住民税及び事業税	1,219,984	
法人税等調整額	18,963	1,238,947
当期純利益		3,460,040

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
平成31年4月1日残高	100,000	115,991	115,991	98,355	10,026,724	10,125,080	10,341,071
事業年度中の変動額							
当期純利益					3,460,040	3,460,040	3,460,040
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	3,460,040	3,460,040	3,460,040
令和2年3月31日残高	100,000	115,991	115,991	98,355	13,486,765	13,585,120	13,801,111

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成31年4月1日残高	1,795	1,795	10,342,866
事業年度中の変動額			
当期純利益			3,460,040
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△441	△441	△441
事業年度中の変動額合計	△441	△441	3,459,598
令和2年3月31日残高	1,353	1,353	13,802,465

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、機械及び装置のうち寮電話設備については定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ④ インセンティブ給引当金 従業員に対するインセンティブの支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書関係)

前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「収納代行手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記する方法に変更いたしました。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,343,722 千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期金銭債権 | 51,318 千円 |
| 短期金銭債務 | 1,564,889 千円 |
| 長期金銭債務 | 207,678 千円 |

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|------------|------------|
| 営業取引による取引高 | 218,622 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 23,354 千円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	200,000	—	—	200,000

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	—	—	—	—

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

賞与引当金	57,043千円
インセンティブ給引当金	23,367千円
退職給付引当金	87,757千円
電話加入権評価損	80,491千円
繰延資産	2,045千円
未払事業税	69,743千円
その他	17,856千円

繰延税金資産小計 338,305千円

評価性引当額 △80,168千円

繰延税金資産合計 258,137千円

繰延税金負債

其他有価証券評価差額金 △716千円

繰延税金負債合計 △716千円

繰延税金資産の純額 257,421千円

7. 資産除去債務関係

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性・流動性の高い金融資産によって行い、また、資金調達については関係会社からの借入によって行なう方針です。デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみ利用し、投機目的の取引は行いません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理

営業債権である売掛金及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券は、投資先の信用リスクに晒されています。当該リスクについては、定期的に発行体の財務状況等を把握しています。

営業債務である買掛金及び工事未払金は、すべて1年以内の支払期日です。

また、営業債務は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されていますが、当社では、適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により管理しています。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,482,222	3,482,222	—
(2) 売掛金	27,386,725	27,386,725	—
(3) 完成工事未収入金	20,782	20,782	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,195	3,195	—
資産計	30,892,925	30,892,925	—
(5) 買掛金	15,218,100	15,218,100	—
(6) 工事未払金	8,679	8,679	—
負債計	15,226,780	15,226,780	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 完成工事未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 工事未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 非上場株式	3,284

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有割合%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	芙蓉総合リース株式会社	被所有 間接60%	リース取引	リース債務の返済	94,644	リース債務	298,707
				支払利息	8,204		
親会社	株式会社ジーアイ・ホールディングス	被所有 直接100%	資金の借入 事務業務の受託	資金の返済	2,350,000	—	—
				利息の支払	15,125	—	—
				事務業務受託料の受取	600	—	—
				連結納税に伴う支払予定額	674,395	未払金	1,462,802

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入利率については、市場金利を参考にして決定しております。

10. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	69,012 円 33 銭
1 株当たり当期純利益	17,300 円 20 銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。